

○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
歳以上 歳未満												%
15 ~ 20	1.88										1.88	0.1
20 ~ 25	37.07	4.38									41.45	2.1
25 ~ 30	87.80	53.30	8.20								149.30	7.7
30 ~ 35	28.58	88.91	93.16	15.05							225.70	11.6
35 ~ 40	7.81	18.60	101.32	90.29	11.66						229.68	11.8
40 ~ 45	3.47	7.16	23.19	113.45	103.06	19.72					270.04	13.9
45 ~ 50	2.48	2.62	8.69	21.62	124.73	123.54	19.92				303.61	15.7
50 ~ 55	2.18	1.97	3.10	6.63	21.39	131.13	141.94	30.22			338.55	17.5
55 ~ 60	1.87	1.18	1.64	2.98	7.26	23.47	138.89	137.18	24.07		338.54	17.5
60 ~ 65	0.51	0.39	0.41	0.31	0.88	2.28	5.51	17.33	10.44		38.06	2.0
65 ~	0.28	0.30	0.20	0.09	0.08	0.06	0.19	0.36	1.18		2.74	0.1
合計	173.94	178.81	239.92	250.40	269.06	300.20	306.45	185.09	35.69		1,939.55	
割合(%)	9.0	9.2	12.4	12.9	13.9	15.5	15.8	9.5	1.8			100.0
平均年齢	44.2 歳											

○女性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												%
15～20	0.58										0.58	0.1
20～25	42.59	1.77									44.36	3.9
25～30	68.75	52.71	2.20								123.66	10.9
30～35	20.54	62.09	77.16	5.08							164.87	14.6
35～40	5.53	11.93	63.07	67.98	3.63						152.14	13.5
40～45	2.33	5.40	15.65	56.24	61.79	4.75					146.15	12.9
45～50	1.86	2.80	8.10	8.63	54.42	94.95	5.14				175.91	15.6
50～55	1.07	1.28	4.58	5.58	8.99	55.75	93.68	7.89			178.82	15.8
55～60	0.48	0.78	2.26	3.01	8.88	13.30	44.51	50.03	4.70		127.97	11.3
60～65	0.02	0.09	0.19	0.33	1.41	2.15	2.27	5.55	3.23		15.24	1.3
65～	0.07	0.02	0.02	0.02					0.05		0.17	0.0
合計	143.83	138.87	173.22	146.86	139.11	170.90	145.60	63.48	7.98	1,129.85		
割合(%)	12.7	12.3	15.3	13.0	12.3	15.1	12.9	5.6	0.7			100.0
平均年齢	41.8 歳											
統計調査の方法	組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

(3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.2	4	0.1
150,000円以上 160,000円未満	5	0.2	5	0.4	10	0.3
160,000円以上 170,000円未満	5	0.2	4	0.3	8	0.3
170,000円以上 180,000円未満	13	0.7	11	0.9	24	0.8
180,000円以上 190,000円未満	21	1.1	17	1.5	38	1.2
190,000円以上 200,000円未満	24	1.2	20	1.7	44	1.4
200,000円以上 210,000円未満	29	1.5	27	2.4	57	1.8
210,000円以上 220,000円未満	34	1.8	27	2.4	62	2.0
220,000円以上 230,000円未満	47	2.4	40	3.5	86	2.8
230,000円以上 240,000円未満	35	1.8	29	2.6	64	2.1
240,000円以上 250,000円未満	36	1.9	29	2.6	66	2.1
250,000円以上 260,000円未満	33	1.7	28	2.5	60	2.0
260,000円以上 270,000円未満	46	2.3	34	3.0	80	2.6
270,000円以上 280,000円未満	42	2.1	35	3.1	77	2.5
280,000円以上 290,000円未満	41	2.1	31	2.8	73	2.4
290,000円以上 300,000円未満	38	2.0	26	2.3	64	2.1
300,000円以上 310,000円未満	45	2.3	33	2.9	78	2.5
310,000円以上 320,000円未満	37	1.9	26	2.3	63	2.1
320,000円以上 330,000円未満	44	2.3	29	2.6	73	2.4
330,000円以上 340,000円未満	38	2.0	25	2.2	63	2.1
340,000円以上 350,000円未満	46	2.3	32	2.8	78	2.5
350,000円以上 360,000円未満	46	2.4	32	2.8	78	2.5
360,000円以上 370,000円未満	48	2.5	35	3.1	83	2.7
370,000円以上 380,000円未満	55	2.8	37	3.2	92	3.0
380,000円以上 390,000円未満	73	3.8	45	4.0	117	3.8
390,000円以上 400,000円未満	102	5.3	60	5.3	163	5.3
400,000円以上 410,000円未満	104	5.4	57	5.0	161	5.2
410,000円以上 420,000円未満	132	6.8	67	5.9	199	6.5
420,000円以上 430,000円未満	124	6.4	65	5.7	189	6.2
430,000円以上 440,000円未満	124	6.4	52	4.6	176	5.7
440,000円以上 450,000円未満	113	5.8	47	4.2	160	5.2
450,000円以上 460,000円未満	90	4.6	42	3.7	131	4.3
460,000円以上 470,000円未満	77	3.9	36	3.2	113	3.7
470,000円以上 480,000円未満	56	2.9	19	1.6	74	2.4
480,000円以上 490,000円未満	43	2.2	11	1.0	54	1.8
490,000円以上 496,000円未満	18	0.9	4	0.4	22	0.7
496,000円以上	75	3.9	10	0.9	85	2.8
小計	1,940	100.0	1,130	100.0	3,069	100.0

平均給料月額(円)	男	372,235	女	348,895	計	363,644
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	30,705	30,705	7.9	7.4
現金・預金	21,566	21,566	5.6	5.2
未収収益・未収金等	9,139	9,139	2.4	2.2
固定資産	357,420	384,492	92.1	92.6
預託金	4,000	4,000	1.0	1.0
有価証券等	313,448	340,520	80.8	82.0
金銭信託	208,624	234,995	53.8	56.6
有価証券	97,765	98,465	25.2	23.7
国内債券	58,488	59,875	15.1	14.4
外国 "	31,682	30,720	8.2	7.4
国内株式	4	78	0.0	0.0
外国 "	-	-	-	-
証券投資信託	963	961	0.2	0.2
有価証券信託	6,627	6,832	1.7	1.6
生命保険等	7,059	7,059	1.8	1.7
不動産	3,341	3,341	0.9	0.8
貸付金	36,631	36,631	9.4	8.8
流動負債等	43	43	0.0	0.0
合計(=年度末積立金額)	388,082	415,154	100.0	100.0
運用利回り	3.59 %	9.01 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成17年度実績 [時価ベース]	億円 30,099	億円 3,718	億円 13,604 [34,573]	億円 15,759	億円 63,180 [84,207]	億円 42,915	億円 11,226	億円 1,576	億円 55,716	億円 7,464 [28,491]	億円 388,082 [415,154]
将来見通し (平成16年財政再計算)	31,097	3,527	6,011	16,133	56,768	43,728	11,162	1,713	56,603	165	378,051
主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成16年度	3,111	2,152	1,508	125	22	497
	平成17年度	3,069	2,206	1,540	130	23	513
将来見通し (平成16年度財政再計算)		3,092	2,261	1,555	168	24	515
主な要因		・新規採用の抑制					
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成17年度実績		86	195	144	16	2	33
将来見通し (平成16年度財政再計算)		82	193	138	22	2	31
主な要因		・新規採用の抑制					
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成17年度実績		128	141	112	10	2	17
将来見通し (平成16年度財政再計算)		115	135	106	13	1	15
主な要因							
特	記	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。					
事	項						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人(注2)	%(注2)	億円	億円		
平成13年度	2.24	(2.30)	3.23	(3.33)	3,207	△ 1.0	1,434	(1,393)	2.8	(2.6)	47,321	14,572
平成14年度	2.16	(2.22)	3.06	(3.15)	3,181	△ 0.8	1,471	(1,430)	2.6	(2.7)	48,156	14,139
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-	51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065	10,780

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成14年度	<11.62>	<0.13>	<1.83>	<66.3>	<0.7>	<10.4>
平成15年度	9.58 <12.74>	0.10 <0.14>	1.51 <2.01>	66.7 <66.7>	0.7 <0.7>	10.5 <10.5>
平成16年度	9.97 <13.32>	0.11 <0.14>	1.60 <2.14>	64.6 <64.6>	0.7 <0.7>	10.4 <10.4>
平成17年度	10.41 <13.86>	0.11 <0.15>	1.79 <2.39>	64.1 <64.1>	0.7 <0.7>	11.1 <11.1>

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	< 16.7 >	32,984	< 176,435 >	42,005	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	< 17.5 >	34,215	< 175,486 >	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	14.4	36,064	228,236	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	< 19.1 >	38,638	< 171,616 >	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.6	0.0
平成17年度	< 20.6 >	39,974	< 169,031 >	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.3	△ 0.3
	< 21.6 >		< 167,237 >									

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $③+④+⑤-⑦-⑧-⑨$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金 収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	<15.5>	27,317	<176,435>	38,684	9,861	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	<16.3>	28,519	<175,486>	38,899	10,108	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	13.3 <17.7>	30,380	228,236 <171,616>	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	14.2 <18.9>	31,998	225,979 <169,031>	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.6	0.0
平成17年度	14.9 <19.8>	33,086	222,616 <167,237>	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.3	△ 0.3

- 注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金 収入 (注5)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

- 注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100)$	実質的な支出 $(\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	<13.0>	32,984	<176,435>	42,005	9,861	6,574	235	3,506	14,572	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	<13.7>	34,215	<175,486>	42,298	10,108	6,738	198	3,440	14,139	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	11.3 <15.0>	36,064	228,236 <171,616>	42,618	10,557	7,038	188	3,302	13,352	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	12.1 <16.2>	38,638	225,979 <169,031>	42,783	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.6	0.0
平成17年度	13.0 <17.3>	39,974	222,616 <167,237>	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.3	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$(\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100)$	実質的な支出 $(\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩})$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	12.9	40,860	229,967	43,728	11,162	7,319	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{④}+\text{⑥}}{\text{⑤}-\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}}$	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済負 担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	<11.8>	20,743	<176,435>	38,684	9,861	6,574	235	3,499	13,420	4,545	0	0.1	△ 0.7
平成14年度	<12.4>	21,781	<175,486>	38,899	10,108	6,738	198	3,433	13,003	4,249	0	△ 1.5	△ 0.9
平成15年度	10.2 <13.6>	23,342	228,236 <171,616>	39,139	10,557	7,038	188	3,295	12,262	3,946	0	△ 0.9	△ 0.3
平成16年度	10.9 <14.5>	24,529	225,979 <169,031>	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.6	0.0
平成17年度	11.6 <15.4>	25,808	222,616 <167,237>	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.3	△ 0.3

- 注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことであり、(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。
 注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る 独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③}+\text{④}+\text{⑥}}{\text{⑤}-\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}}$	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済負 担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.6	26,689	229,967	28,708	11,162	7,319	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

- 注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。
 注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことであり、(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{100}$	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追 加 費 用	基礎年金 交 付 金	その他交付 金等収入 (注2)	保 険 料 入 入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率 (注3)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
		億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	%	%	%
平成13年度 [時価ベース]	78.1	32,984	42,005	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	29,857	7,872	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	84.3	34,215	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	29,656	6,870	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [70.2]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000 [16,995]	△ 0.9	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	93.5 [83.1]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534 [12,200]	△ 0.6	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	82.7 [55.9]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604 [34,573]	0.3	△ 0.3	3.6 [9.0]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{100}$	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追 加 費 用	基礎年金 交 付 金	その他交付 金等収入 (注2)	保 険 料 入 入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
		億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	%	%	%
平成17年度	99.6	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	31,097	6,011	1.3	0.5	1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率 ⑨/(①-⑤)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度 [時価ベース]	12.3	32,984	42,005	9,861	235	3,506	14,572	4,545	0	361,507	0.1	△ 0.7	2.1
平成14年度 [時価ベース]	12.0	34,215	42,298	10,108	198	3,440	14,139	4,249	0	369,267	△ 1.5	△ 0.9	1.8
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [11.2]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [365,720]	△ 0.9	△ 0.3	1.8 [4.8]
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [10.9]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [379,605]	△ 0.6	0.0	2.0 [3.2]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [10.7]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [386,664]	0.3	△ 0.3	3.6 [9.0]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率 ⑨/(①-⑤)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
		実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。